

企業人政治フォーラム速報 NO.14

Business People Political Forum(BPF) 1997年4月4日発行 発行：社団法人 経済団体連合会 社会本部 政治グループ TEL.03-3279-1411 FAX.03-5255-6233

佐藤孝行自民党行政改革推進本部長、改革の決意を語る

4月3日の政経懇談会にて、佐藤孝行自民党行政改革推進本部長は、3月27日に発表した特殊法人改革案や今後の対応、さらには行政改革に挑む熱い思いを語った。以下はその概要である。

行政改革を推進するにあたっては、ここ1、2年で国の再建についての見通しをたて、次の世代にバトンタッチしたいという思いで取り組んでいる。国家・民族の将来を考えるのが政治家の役割である。自分の選挙のことなど考えていたら現在の仕事はつとまらない。

行革については、まず私の申し出で特殊法人の改革から手をつけた。一般会計77兆円に対して、37兆円という大きな額である特殊法人等への支出にメスをいれる必要があると考えたからだ。

3月27日に6特殊法人、5認可法人計11法人の整理合理化案を発表した。各方面からの強い抵抗があり、残念ながら当初の予定より減ってしまったが、なかでも雇用促進事業団、住宅都市

整備公団、電源開発の3つが目玉であると思っている。

次に今後の予定としては、5月の連休前後には政府関係金融機関の民営化策について大胆に取りまとめたい。さらにその後、30万ある公益法人や財団法人等の改革に取り組んでいきたい。

企業の方々へのお願いは、国家・民族なくして経済も政治もないということを再確認していただきたいということだ。また、学識者を中心に財界人も加わり、是非、日本の将来像・全体像、日本のあるべき姿を打ち出してもらいたい。

NEXT FORUM SCHEDULE

4月16日(水) 民間政治臨調講演会

日時 / 1997年4月16日(水) 午前8時~9時15分
場所 / 経団連会館12階 ダイヤモンドルーム
来賓 / 東海大学教授 内田健三氏 東京大学教授 佐々木毅氏
テーマ / 民間政治臨調の提言について(仮題)

4月18日(金) 関西シンポジウム

基調講演 後藤田正晴氏

日時 / 1997年4月18日(金) 午後2時~4時30分
場所 / ロイヤルホテル 3階 ロイヤルホール
プログラム

- (1) 基調講演 / テーマ 「政治は復権するか」
講師 前衆議院議員(元副総理) 後藤田正晴氏
- (2) パネルディスカッション
テーマ 「政治の活性化をいかに実現すべきか」
パネリスト(順不同) / 大阪市立大学法学部教授 加茂利男氏 日立造船(株) 会長 藤井義弘氏
ダイキン工業(株) 特別顧問 井上義國氏
[進行 経団連常務理事・フォーラム運営幹事 和田龍幸 (後藤田先生にも参加していただきます)]

4月24日(木) ビジネスマン出身の新国会議員と語る会

日時 1997年4月24日(木) 午前8時~9時45分
場所 経団連会館12階 ダイヤモンドルーム
来賓(順不同) / 自由民主党 飯島忠義氏、自由民主党 今村雅弘氏、新進党 富沢篤紘氏、民主党 川内博史氏
[司会 草野厚慶(慶義塾大学総合政策学部教授)]

新人国会議員、かく考え、かく国政にいたれり【Vol. 7】

プロフィール 氏名(年齢) ・政党 / 選挙区 「政治信条」	政策論点に対する各議員の賛否										立候補の動機	選挙戦を終えての感想	独自選挙公約			
	消費税率の引上げ	所得・住民税の引下げ	法人の税負担率引下げ	土地保有税率の引下げ	国会改革(立法機能拡充等)	小選挙区比例代表並立制の継続	内閣機能の強化	規制緩和	省庁再編	公共事業による景気拡大				首都機能の移転	持ち株会社の解禁	公的な社会福祉の拡大
大野 松茂(61) ・自民 / 埼玉9区 「まず地域、まず暮らし」						x								県議・市長としての経験を国政に生かして見たい	政党本位、政策本位の選挙への第一歩	地方分権の推進
渡辺 喜美(45) ・自民 / 栃木3区 「自由主義と民主主義の原則に忠実に」														選挙で選んでもらった人間が国民にかわって国のカジとりをする原理原則にこの国を戻すべきだ。	時代の激変に政党がついていけなくなってしまっている。原理原則—国民代表原理を再認識すべきだ。	資産デフレ対策、国会のリストラ、介護ドラフト制(福祉と教育のドッキングによる「徴兵制」の導入)
達増 拓也(32) ・新進 / 岩手1区 「To boldly go where no one has gone before」	x									x				日本の政治を変えたい	キツイ選挙だったが、それなりに政策論議ができたと思う	先端の情報通信技術(インターネット等)を活用した対話の政治の推進
石垣 一夫(65) ・新進 / 大阪10区 「市民の中へ人間の中へ」	x													「人まかせ、時まかせ」ではなく自らが日本の将来を見つめ直し、政治への役割を果たしていく以外にないと決意したから	温かい真心に支えられた誠実、誠意こそ強いものはないと実感。重複立候補制度は廃止すべき。	1. 関空全体構築の早期実現 2. オリンピック大阪招地 3. 交通道路網の整備促進 4. 高槻市、JR北口駅前区画整理の促進
藤田 幸久(46) ・民主 / 東京ブロック 「ガンジーの7つの罪悪の克服。世界人類との和解と共生」										x				日米欧経済人の円卓会議のとりまとめ、NGO活動で培った経験を国政に活かしたい	国民の力を結集し、健全な経済活動を確立することが最も大切と感じた	

各議員からの補足コメント

...賛成 x...反対 ...どちらとも言えない

渡辺議員 [所得・住民・法人の税率] 個人所得税・住民税の最高税率は、法人税の実行税率と同じ水準かそれ以下でなければならない [土地保有税率] 土地税制は「保有」よりも「取得」「譲渡」の税の大幅減税が必要 小選挙区比例代表並立制 完全小選挙区で定数300にすべき [省庁再編] 大臣の数を半分にするには国会議員の削減が必要 [公共事業] 土地税制の大幅緩和とセットでなければ無意味 [持ち株会社] 連結納税制とセットでなければならず法人税の抜本改革が必要 [公的な社会福祉] 福祉は金よりも人が大事。15歳~24歳の若者に10年間で100日間の介護義務を果たしてもらおう介護ドラフト制を導入すべし 石垣議員 [持ち株会社] 国内法では持ち株会社の設立は禁止されている。NTTが前例となり社会的経済的に多大な影響が予想される。情報産業が特例法として対応できるか法的検討が必要である。 藤田議員 [公的な社会福祉] 本来は、国民がもっと自立して自分の面倒をみるシステムが良いと思う。